

(構造改革評価報告書 3 の ポイント)

構造改革評価報告書 3 のポイント

1. 世界最高水準の IT 社会への基盤は整ったか

【成果】

世界で最も安く高速なネットワーク・インフラを整備（ADSL）。これにより、ブロードバンド契約数も 2001 年以降、急増。携帯電話からのインターネット利用は、日本と韓国が突出。

【課題】

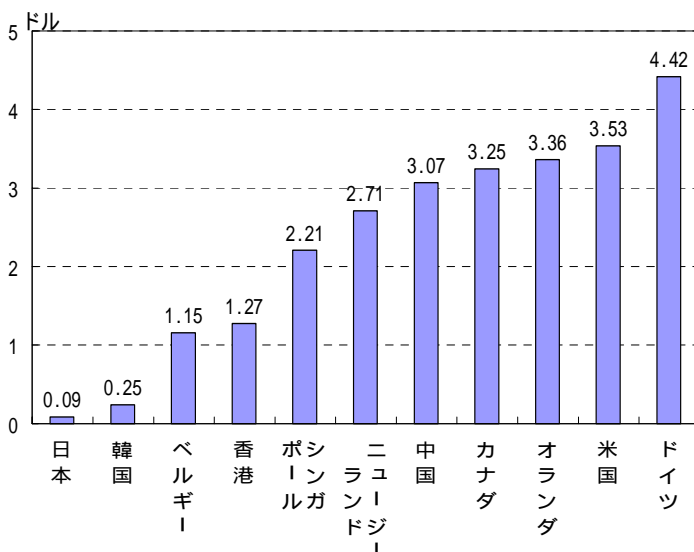
ADSL は普及しつつあるが、急激な技術革新や多様な利用ニーズへの対応の点からは、FTTH、無線 LAN など多様なインフラ整備が望まれる。

携帯電話市場における新規参入を含めた一層の競争促進と周波数の有効活用。

【対応策】

各インフラ分野の状況を踏まえつつ、競争を通じた整備の促進が基本。

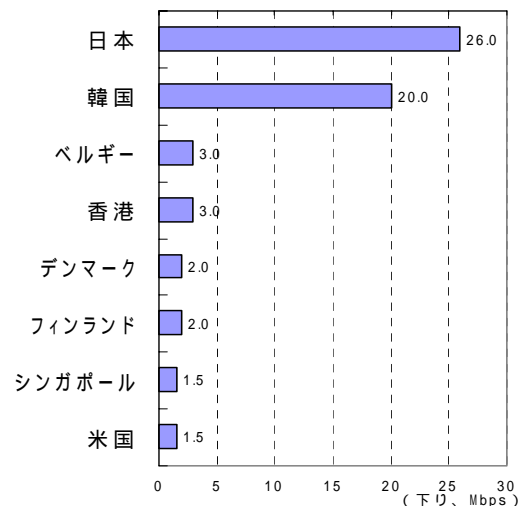
図表 1 ブロードバンド料金の国際比較



(備考) 1. 2003 年 7 月時点、100kbps あたり料金の比較
2. ITU 'Internet Reports 2003: Birth of Broadband' より総務省作成 (「平成 16 年 情報通信に関する現状報告」より引用)

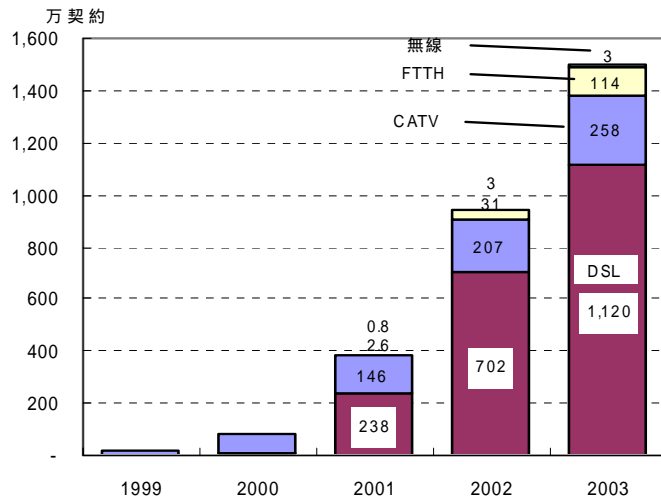
要 1

図表 2 ブロードバンド (ADSL) 通信速度の国際比較



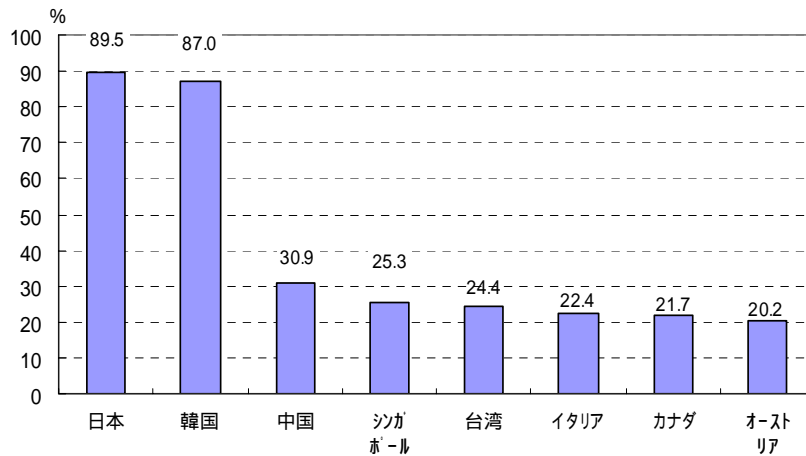
(備考) 1. ADSL 下りの通信速度による比較
2. ITU 'Internet Reports 2003: Birth of Broadband' より内閣官房 IT 担当室が作成した資料より引用

図表3 ブロードバンド契約数の推移



(備考) 総務省「平成16年 情報通信に関する現状報告」より引用

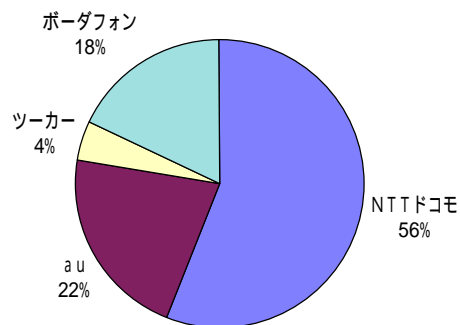
図表4 携帯電話のインターネット対応率国際比較



(備考) 1. 2003年9月末の比較。

2. 「3G Mobile」により総務省作成(総務省「平成16年 情報通信に関する現状報告」より引用)

図表5 携帯電話のシェア



(備考) 電気通信事業者協会ホームページより作成
2004年9月現在

2. ITで生活は便利になったか

【成果】

ネット利用者の96%がインターネットで世の中が便利になったと回答。

迅速な情報収集や、時間・場所を問わないコミュニケーション・手続・取引等により生活の利便性を向上。

【課題】

行政、医療、教育等の分野では、期待される効果に対して、現状ではまだ現れている効果が小さい。

【対応策】

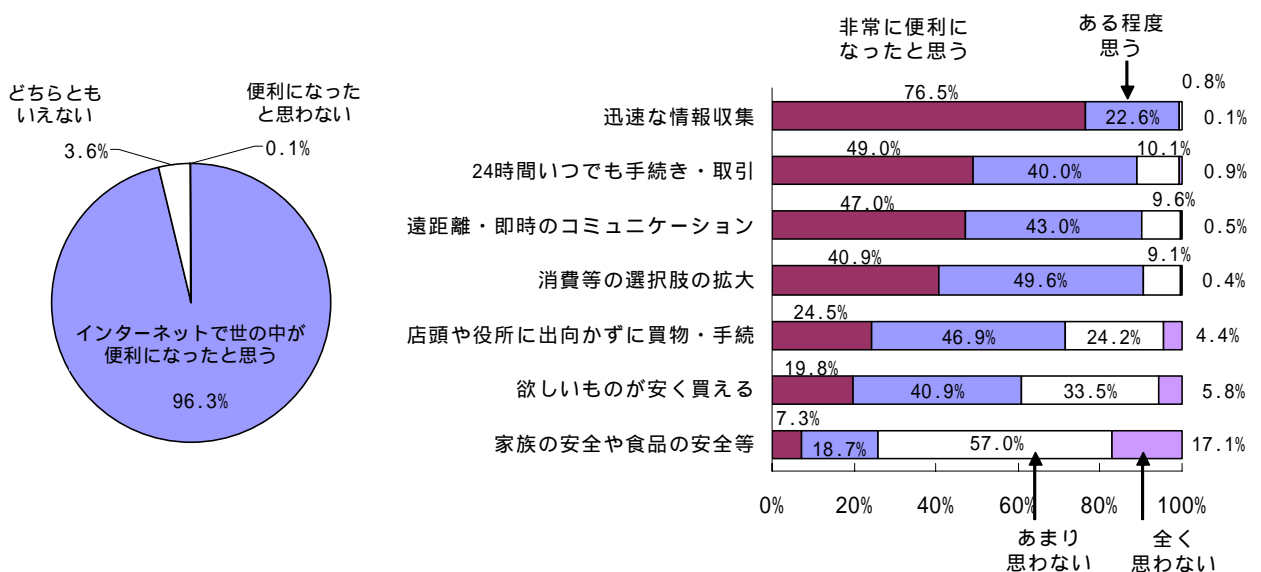
IT利活用の数値目標を設定。

阻害する規制や慣行（文書保存義務等）を改善、必要な標準化や制度を整備。

人材の育成。

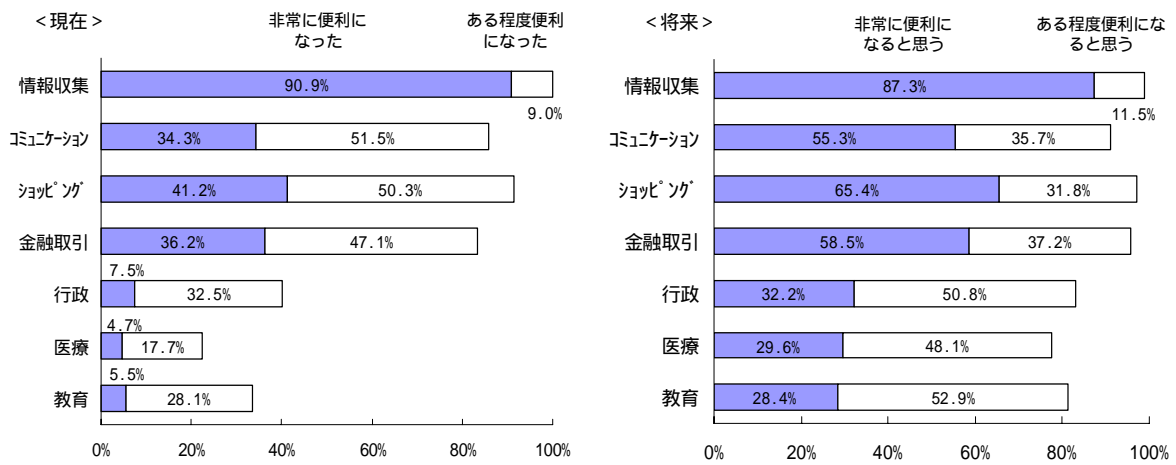
行政、医療、教育、就労等を戦略的な分野としてIT利活用を促進。

図表6 インターネットによる利便性向上の評価



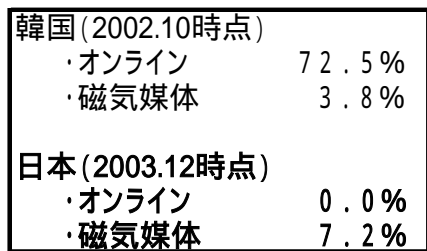
（備考）消費者 Web 調査「ITによる利便性向上と需要創出効果に関する調査」（回答数 1120）より作成。
同調査はインターネットによるアンケートであるため、インターネット利用者のみを対象としていることに留意する必要がある（以下同様）

図表7 諸分野におけるITの利便性向上の評価



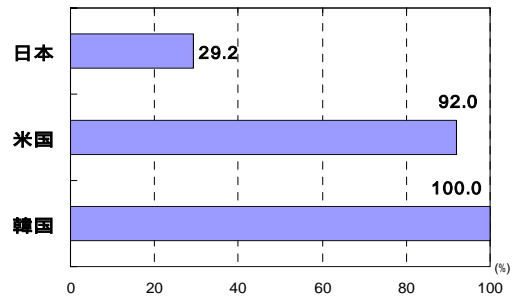
(備考) 消費者 Web 調査「ITによる利便性向上と需要創出効果に関する調査」(回答数 1120)より作成

図表8 医療分野でのIT利活用
レセプト(診療報酬請求)の電子化状況



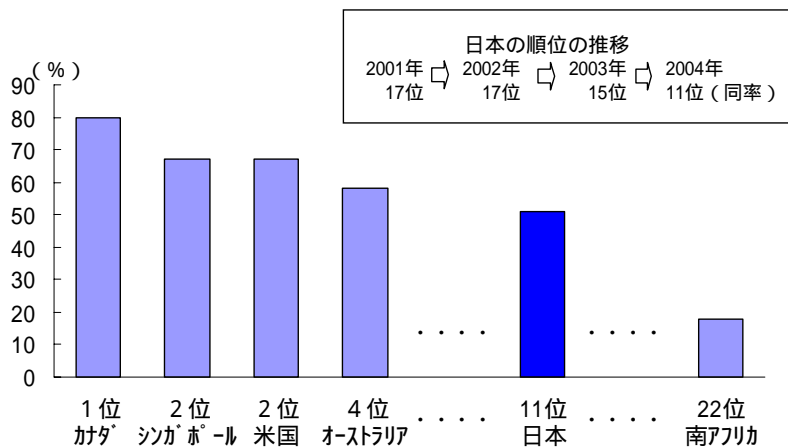
(備考) 1. 日本のオンライン請求は2004年度から開始予定
2. 厚生労働省調査等より内閣官房IT担当室が作成した資料より引用

図表9 教育分野でのIT利活用
教室のインターネット接続率



(備考) 1. 日本: 2003年3月、アメリカ: 2002年10月、韓国: 2000年
2. 文部科学省資料を基に内閣官房IT担当室が作成した資料より引用

図表10 各国の電子政府進捗度(2004年)



(備考) アクセンチュア「電子政府進捗度調査」各年版より作成

3. ITで経済の生産性は上昇したか

【成果】

2000年以降、ITによって、労働生産性が年平均0.9%程度上昇(労働生産性上昇率全体(年平均1.1%)の約8割の寄与)。

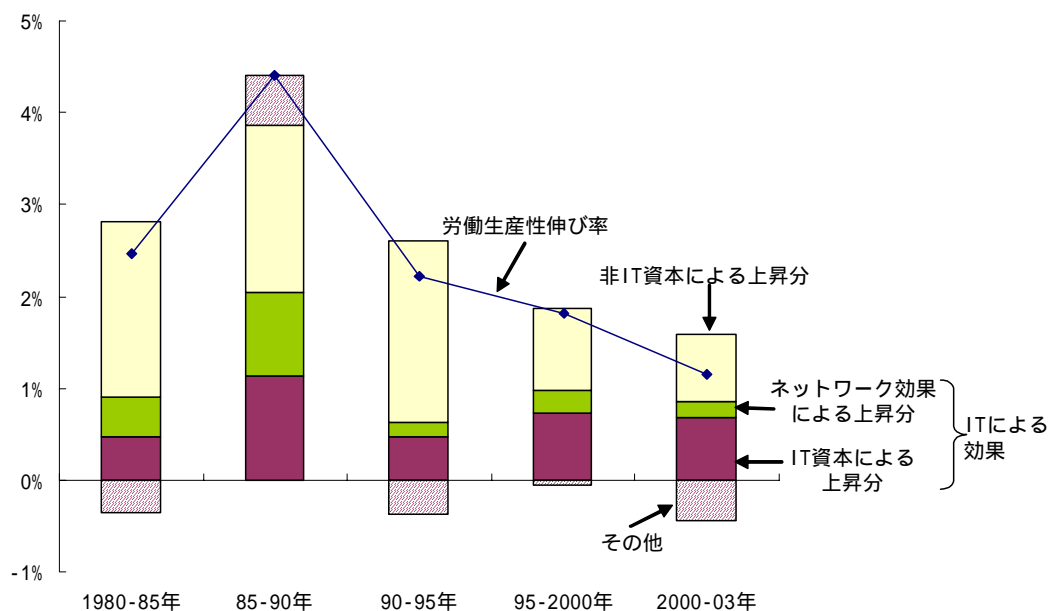
【課題】

IT投資による生産性上昇の余地はまだ大きい。
企業でもまだITを十分に活かしきってはいない。

【対応策】

IT化に対応した企業人材の育成や人員の効率的活用、企業組織改革。それらを行いやすくする制度・環境の整備。

図表 11 労働生産性上昇の要因分解



(備考) 1. コブ・ダグラス型生産関数を仮定し、以下により分解

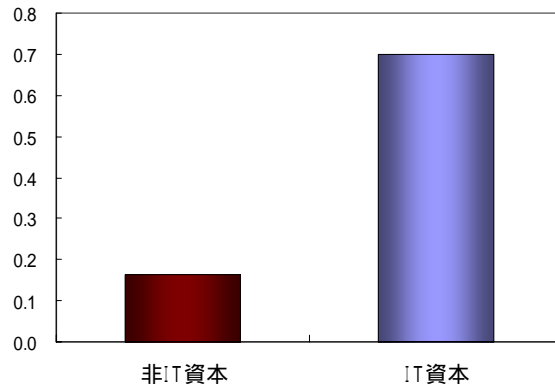
$$(Y/L)/(Y/L) = \alpha_{NonIT} \times (K_{NonIT}/L)/(K_{NonIT}/L) + \alpha_{IT} \times (K_{IT}/L)/(K_{IT}/L) + TFP/TFP$$

ただし、Y: 付加価値額, L: 労働投入量, K_{NonIT} : 非IT資本ストック, K_{IT} : IT資本ストック

α_{NonIT} , α_{IT} は、それぞれ非IT資本、IT資本の分配率

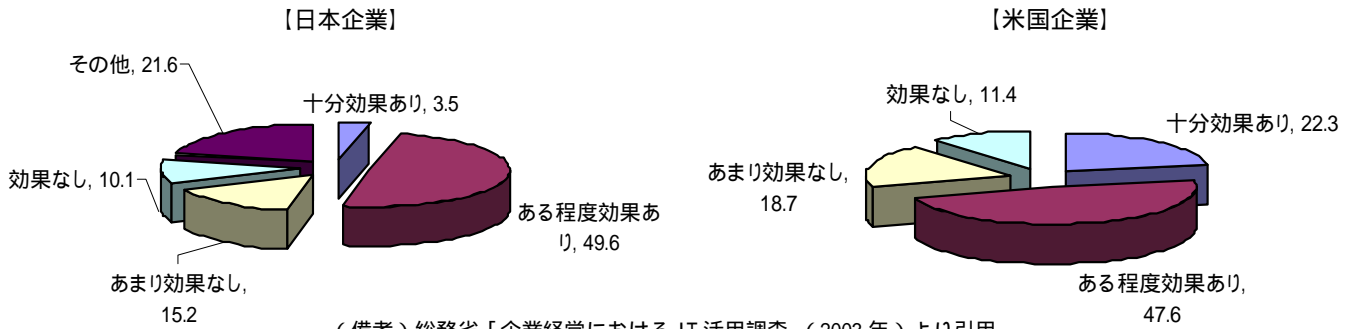
2. この上で、TFP上昇率をネットワーク効果によるものとその他に分けた

図表 12 IT 資本の生産力増強効果（限界生産力）



（備考）コブ・ダグラス型生産関数の推計結果による

図表 13 企業における IT 投資の効果の日米比較

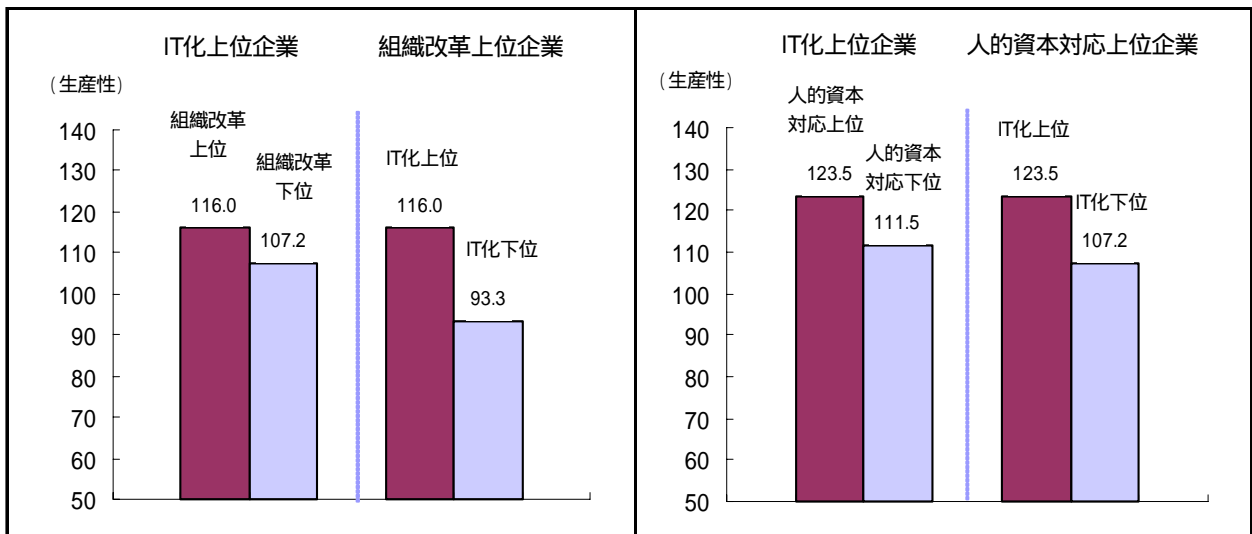


（備考）総務省「企業経営における IT 活用調査」（2003 年）より引用

図表 14 IT 投資の効果と企業組織改革・人的資本面の対応との関係

【IT 投資と組織改革の効果】

【IT 投資と人的資本対応の効果】



（備考）1．生産性は IT 化下位・企業組織下位および IT 化下位・人的資本対応下位の企業を 100 として基準化
 2．企業 Web 調査「IT が企業の生産性や経営組織改革に与える影響に関する調査」の個票データおよび企業財務データを用いて分析